



実施中・実施予定技術を中心とした特許戦略の包括的分析

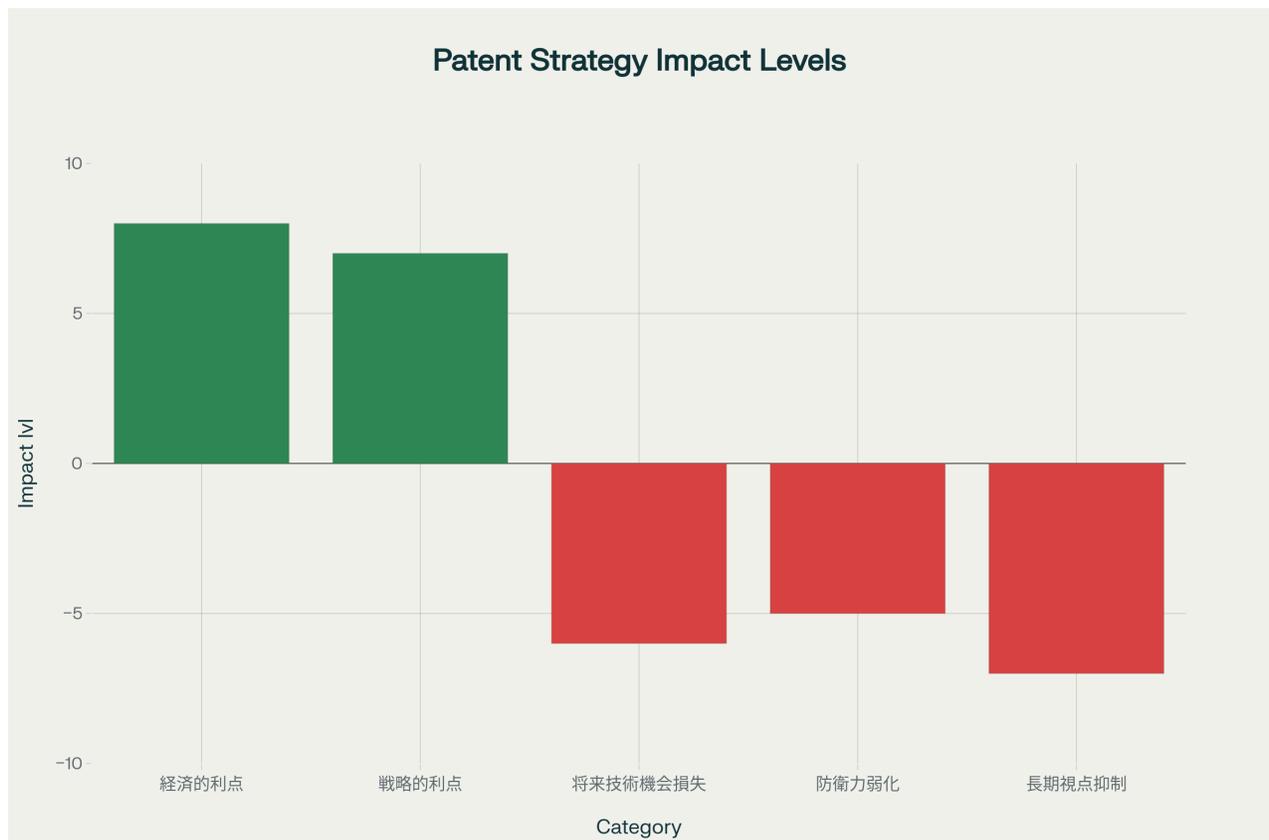
1. 戦略の定義と背景

「実施中、実施予定の技術を中心に特許出願し、出願特許の実施率を高く維持することをKPIとして設定している特許出願戦略」は、**事業連動型知財戦略**の一形態として位置づけられる。^[1]

この戦略の核心は、従来の「とりあえず出願する」網羅的なアプローチから脱却し、**事業戦略と密接に連携した特許出願**を行うことにある。実際、国内全業種で特許の利用率は約50%程度に留まっており、多くの企業が出願した特許を有効活用できていない現状がある。^{[2] [1]}

この背景には、**2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂**により、知財投資戦略の開示が明記され、企業価値と知財との相関がより強く求められるようになったことがある。^[1]

2. 戦略のメリット



実施率重視特許戦略のメリット・デメリット比較

2.1 経済的利点

出願・維持コストの最適化が最大のメリットとして挙げられる。従来の網羅的出願では、特許出願から登録・維持にかかるコストが年間数億円規模になる場合もあるが、実施連動型戦略により不要な出願を削減できる。^[3]

投資対効果 (ROI) の向上も重要な経済効果である。特許権取得にかかる直接的なコストを100万円とし、目標ROIを10%と設定した場合、必要な利益は110万円程度となり、実施予定技術に絞ることで確実な収益回収が期待できる。^[3]

2.2 戦略的利点

経営資源の集中により、限られたR&D予算を効果的に活用できる。事業部門と知財部門の連携強化により、市場ニーズに直結した技術開発と権利化が可能になる。^{[4] [5]}

また、事業戦略との連携強化により、技術開発の初期段階から知財戦略を組み込むことで、より戦略的な特許ポートフォリオ構築が実現できる。^[2]

3. 戦略のデメリットとリスク

3.1 将来有望技術の権利取得機会の喪失

最も深刻なリスクは、現在は実施していないが将来重要となる基礎技術の権利取得機会を逸することである。日本企業の特許査定率は76.3%と高水準を維持している一方、将来の技術革新を見据えた基礎研究成果の権利化が不十分になる恐れがある。^{[6] [7] [8]}

3.2 競合他社に対する防衛網の脆弱化

防衛的特許ポートフォリオの構築不足により、競合他社からの特許攻撃に対する備えが弱くなる可能性がある。また、クロスライセンス交渉における立場の弱体化も懸念される。保有特許数の減少により、他社との技術交換における交渉力が低下する恐れがある。^{[7] [9]}

3.3 KPI達成の自己目的化

実施率向上が自己目的化し、長期的視点での重要な出願が抑制されるリスクがある。短期的な実施率向上を重視するあまり、10-20年後の事業展開を見据えた基盤技術の権利化が後回しにされる可能性がある。^[10]

4. 従来戦略との比較

戦略タイプ	出願数	実施率	維持コスト	防衛力	将来対応力
実施連動型	少	高 (80-90%)	低	中	低
網羅的戦略	多	中 (50%)	高	高	高
防衛的戦略	多	低 (30-40%)	高	非常に高	中

従来の網羅的出願戦略は、幅広い技術領域をカバーする一方、維持コストが高く実施率が低い問題があった。防衛的特許ポートフォリオ構築戦略は、他社牽制効果は高いが、直接的な事業貢献が見えに

くいという課題がある。^{[11] [11]}

5. 戦略の妥当性評価

5.1 適用に適した企業特性

中小企業・スタートアップ企業においては、限られた資源を効率的に活用する観点から有効である。特に、明確な事業領域と技術分野が定まっている企業に適している。^[12]

成長期にある企業で、事業戦略が明確で短中期的な収益化が見込める場合に特に有効である。^[13]

5.2 不向きなケース

基礎研究を重視する企業や多角化戦略を推進する企業には不適合である。また、技術変化が激しい業界では、将来の技術動向予測が困難なため、この戦略のリスクが高まる。^[14]

大企業で複数事業を展開する企業では、事業間の技術シナジーを活かすための幅広い権利化が必要となる場合がある。^[15]

6. 成功要因

6.1 組織体制の整備

事業部門と知財部門の緊密な連携体制が不可欠である。定期的な技術ロードマップの共有と、市場動向を反映した出願計画の策定が重要である。^[16]

6.2 予測能力の向上

将来の市場・技術動向の予測能力が戦略成功の鍵となる。IPランドスケープ手法の活用により、技術動向と事業戦略を統合した分析が必要である。^[17]

6.3 評価指標の多面化

実施率だけでなく、特許の質的指標（重要特許保有率、競合他社への影響度等）を併用することで、バランスの取れた評価が可能になる。^{[10] [18]}

7. 実践企業事例

7.1 エプソンの事例

セイコーエプソンは、「主体的（Proactive）な知的財産活動」を標榜し、事業戦略と密接に連携した知財戦略を実践している。同社は技術開発部門および事業部門それぞれに対応する知財担当を設置し、戦略的な特許ポートフォリオ管理を行っている。^{[4] [19] [20]}

7.2 中小企業の成功事例

三鷹光器は、脳神経外科手術用顕微鏡市場において、顧客との対話を重視した技術開発と戦略的な特許出願により、全米で50%のシェアを獲得した。同社は「顧客の要望を聞いても、客先で言わず持ち帰る」ことを徹底し、特許出願後に顧客に提案する戦略を取っている。^[21]

7.3 メルカリの転換事例

株式会社メルカリは、従来の防衛的知財戦略から**「攻め」の知財戦略**に転換し、事業と知財担当者の密な連携によりスピードを確保している。特許取得に対してグローバル水準の報奨金制度を設定するなど、前向きな姿勢で臨んでいる。^[21]

8. 総合評価と提言

実施中・実施予定技術を中心とした特許戦略は、資源制約のある企業や明確な事業戦略を持つ企業にとって有効なアプローチである。しかし、将来の技術変化への対応力不足や防衛力の弱化というリスクも内包している。

推奨される実施方針

1. **段階的導入:** 全面的な転換ではなく、コア技術領域から段階的に導入する
2. **ハイブリッド戦略:** 実施連動型を基本としつつ、基礎研究分野では一定の網羅的出願を維持する
3. **定期的見直し:** 市場環境変化に応じた戦略の見直しサイクルを確立する
4. **多面的KPI:** 実施率に加え、特許の質的指標や競合影響度も評価に含める

この戦略は万能ではないが、適切な条件下では**企業の知財投資効率を大幅に改善**し、事業成長に直接貢献する有効な手法となり得る。ただし、その導入と運用には慎重な検討と継続的な改善が不可欠である。

森

1. https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/chizai_bunkakai/document/13-shiryou/09.pdf
2. https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/chizai_bunkakai/document/19-shiryou/03.pdf
3. https://www.jpaa-tokai.jp/media/detail_2968.html
4. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai5/siryou4.pdf
5. http://www.ip-ginoushikai.org/library/pdf/tokubetsu_handout_20211218.pdf
6. https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/seisakubukai-11-shiryou/paper04.pdf
7. <https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/01/WP010.pdf>
8. <http://www.tokugikon.jp/gikonshi/287/287tokusyu1.pdf>
9. <https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/535074.pdf>
10. <https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/katudocyosa/h27/gaiyo2.pdf>
11. <https://corporate.epson/ja/technology/intellectual-property/strategy.html>

12. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu8/011/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2010/07/06/1294844_1.pdf
13. <https://yoroziupsc.com/3069336001279632120512398roic12408123983600229486/3-kpi>
14. https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/data/04_R2fychizaibansouzireisyuu.pdf
15. http://www.jipa.or.jp/kaiin/kikansi/honbun/2011_04_533.pdf
16. <https://takano-pat.com/news/column-20240814/>
17. https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2021.html
18. <https://ipforce.jp/patent-ranking>
19. <https://patent-revenue.iprich.jp/専門家向け/2077/>
20. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou2.pdf>
21. <https://www.koyamapat.jp/2023/04/25/tokkyoritsu/>